



実行計画に基づく 再エネルギー活用の拡大



横浜市温暖化対策統括本部調整課 池上 武史

横浜市地球温暖化対策実行計画

横浜市域全体の温室効果ガスを削減するための基本的な方向性を定めた計画（2013年策定）

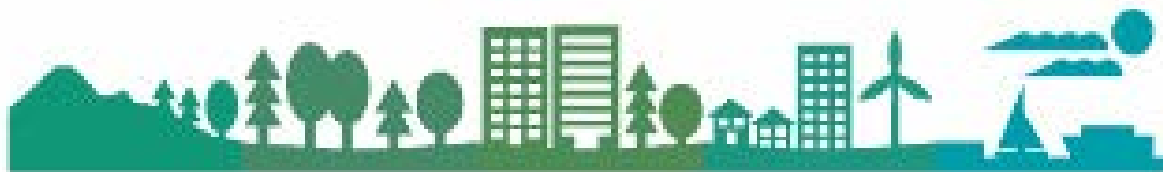
パリ協定・SDG s 採択後の世界の潮流等を踏まえ、2018年に実行計画を改定

改定計画では**2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）実現**を本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）と設定

本市の目指す姿（ゴール）



横浜市の将来像： 持続可能な大都市モデルが実現しているまち



エネルギー消費大幅削減



エネルギー源の転換



エネルギー消費
大幅削減



再生可能エネルギー主体

市内で生産

市外から調達

横浜の将来像～持続可能な大都市モデルが実現しているまち～

- ゴールに対する**将来像**と、将来像実現のための8つの**基本方針**
本市の目指す姿（ゴール）



横浜の将来像: 持続可能な大都市モデルが実現しているまち

1. 市民力と企業協働による取組促進

2. 最先端のスマートシティの実現

3. 環境と経済の好循環

4. 都市間連携と国際発信



市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しているまち

5. 徹底した省エネ



脱炭素化に向けたまちづくりや循環型社会が実現しているまち

6. 持続可能なまちづくり



再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち

7. 最大限の再エネ導入と水素社会の実現



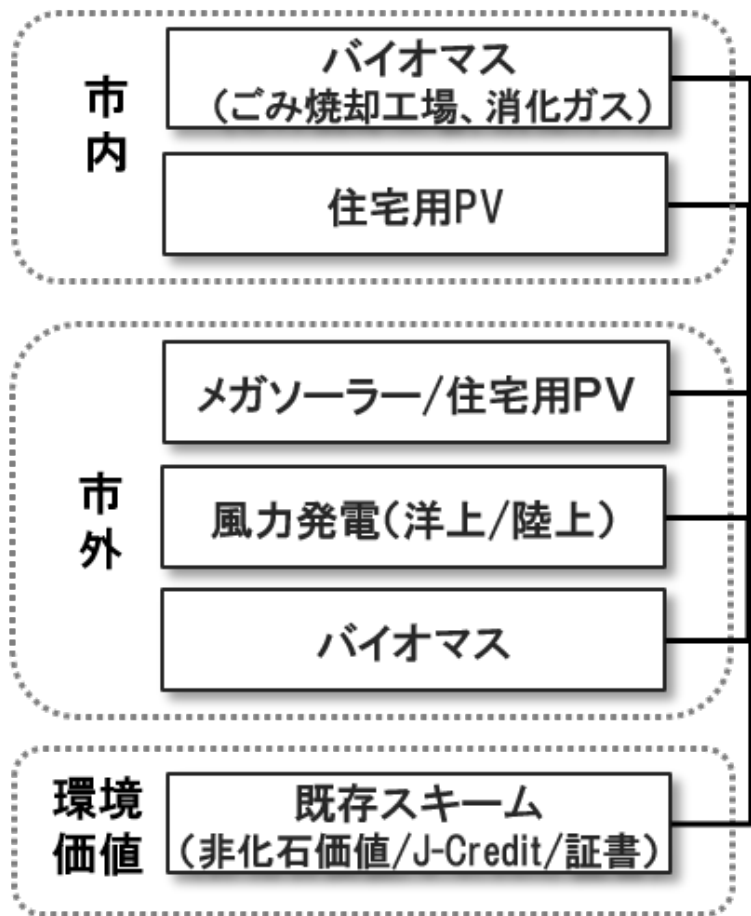
気候変動の影響に適応しているまち

8. 適応策の強化

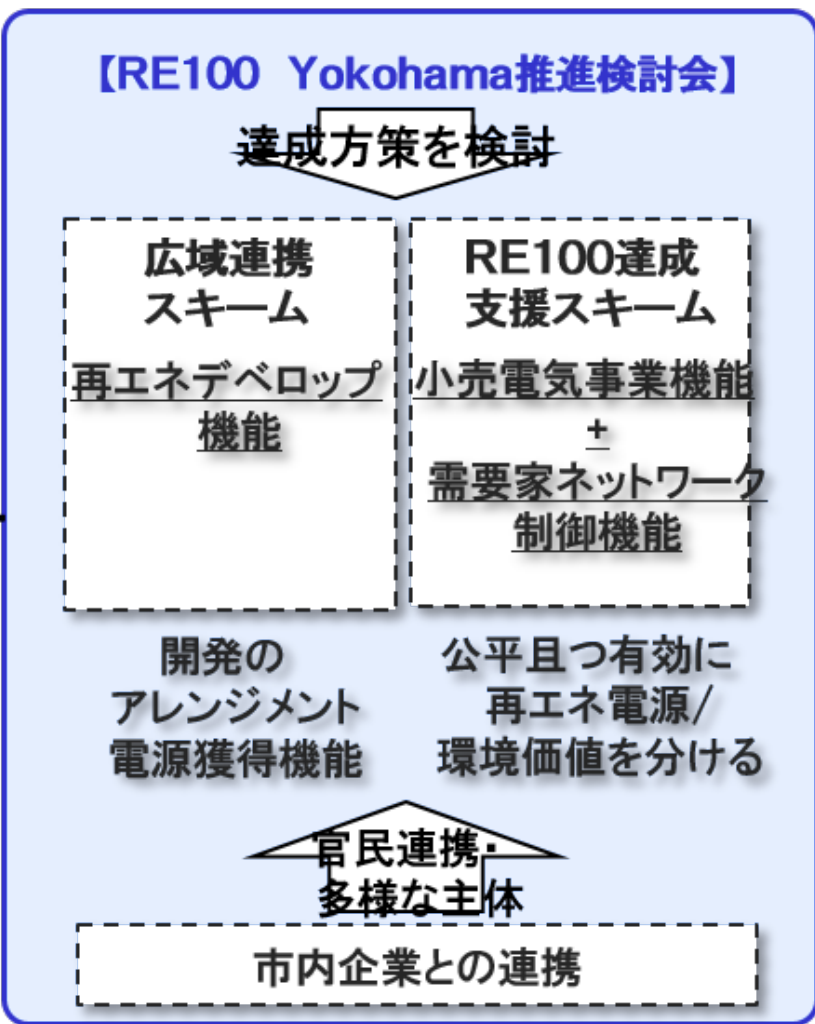
事業名称：大都市における再生可能エネルギー加速度的導入促進モデル事業
横浜 Zero Carbon Yokohama 実現モデル
～官民連携、広域連携ネットワークによる地域循環共生圏形成～

- 【目的】 Zero Carbon Yokohamaを実現し、
国際的な脱炭素都市として世界の企業に選ばれるSDGs未来都市を実現
- 【手段】 広域連携による地域循環共生圏を形成し、地域新電力が事業主体となり、EMS/VPPを導入し、域内外の再エネ電源と多様な需要を高度にマッチング
- 【特徴】 脱炭素経済への移行を巡る国家間・都市間競争の中で、RE100やESG投資へ対応した再エネの調達環境が企業立地に大きな影響を持ち、日本を代表する国際都市の側面を持つ横浜市にとって再エネ調達環境整備、脱炭素都市としてのブランディングは喫緊の課題。エネルギーに加え、交通、建物等、総合的な取組で対応

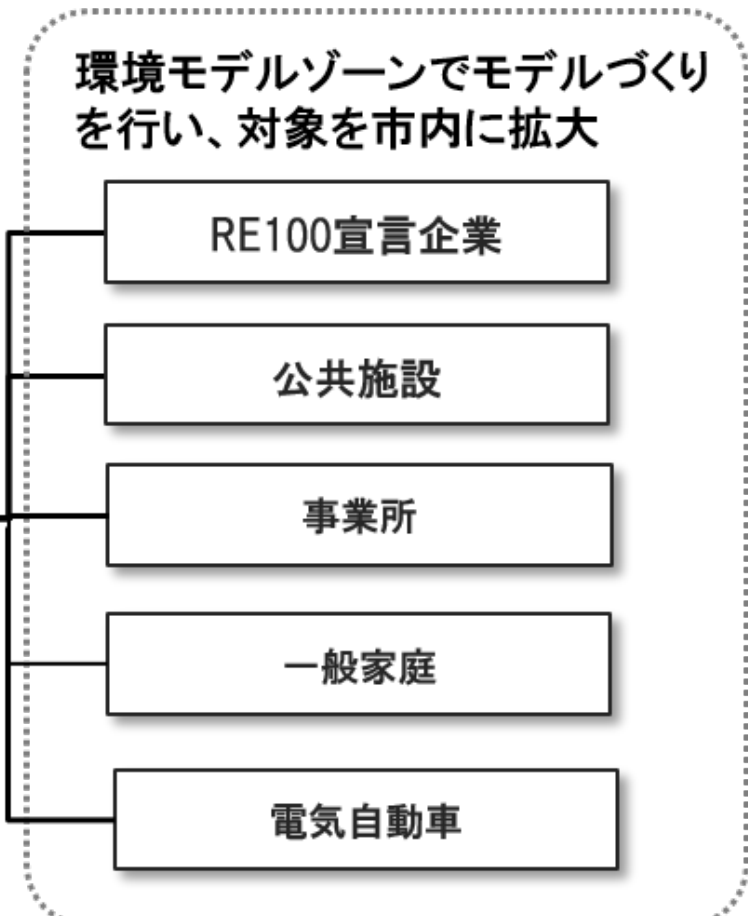
【Ⅰ.市内電源の最大限の活用と 広域連携】(供給サイド)



【Ⅲ.事業スキームの検討】



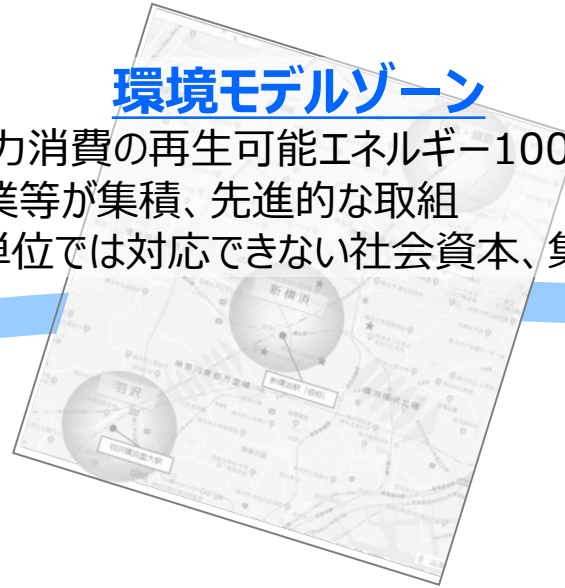
【Ⅱ. 多様な都市資源を 活かした需要家】(需要サイド)



環境モデルゾーン

エリアとしての電力消費の再生可能エネルギー100%早期達成を目指す

- ・RE100企業等が集積、先進的な取組
- ・個別企業単位では対応できない社会資本、集团的取組も検討



「Zero Carbon Yokohama」

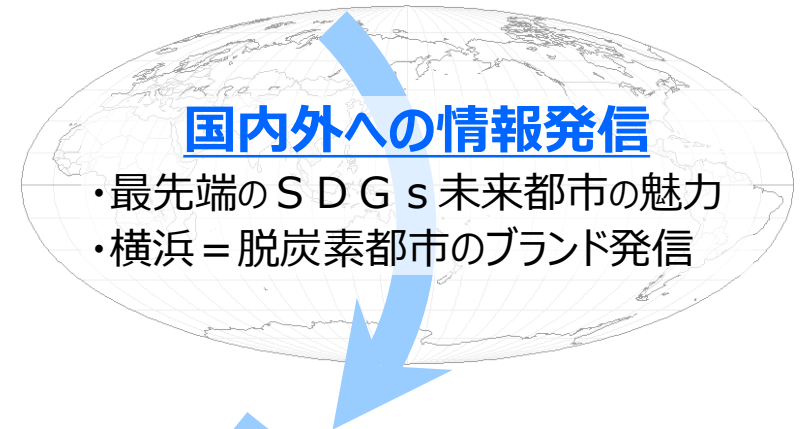
(2050年まで)

SDGs未来都市

地域循環共生圏（広域連携）

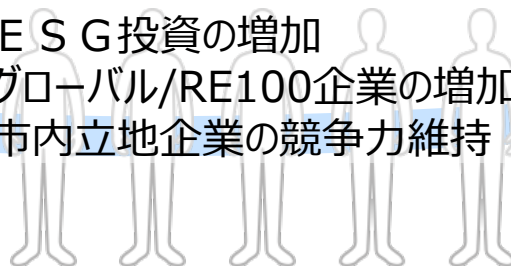
国内外への情報発信

- ・最先端のSDGs未来都市の魅力
- ・横浜＝脱炭素都市のブランド発信



世界の企業に選ばれる都市

- ・ESG投資の増加
- ・グローバル/RE100企業の増加
- ・市内立地企業の競争力維持

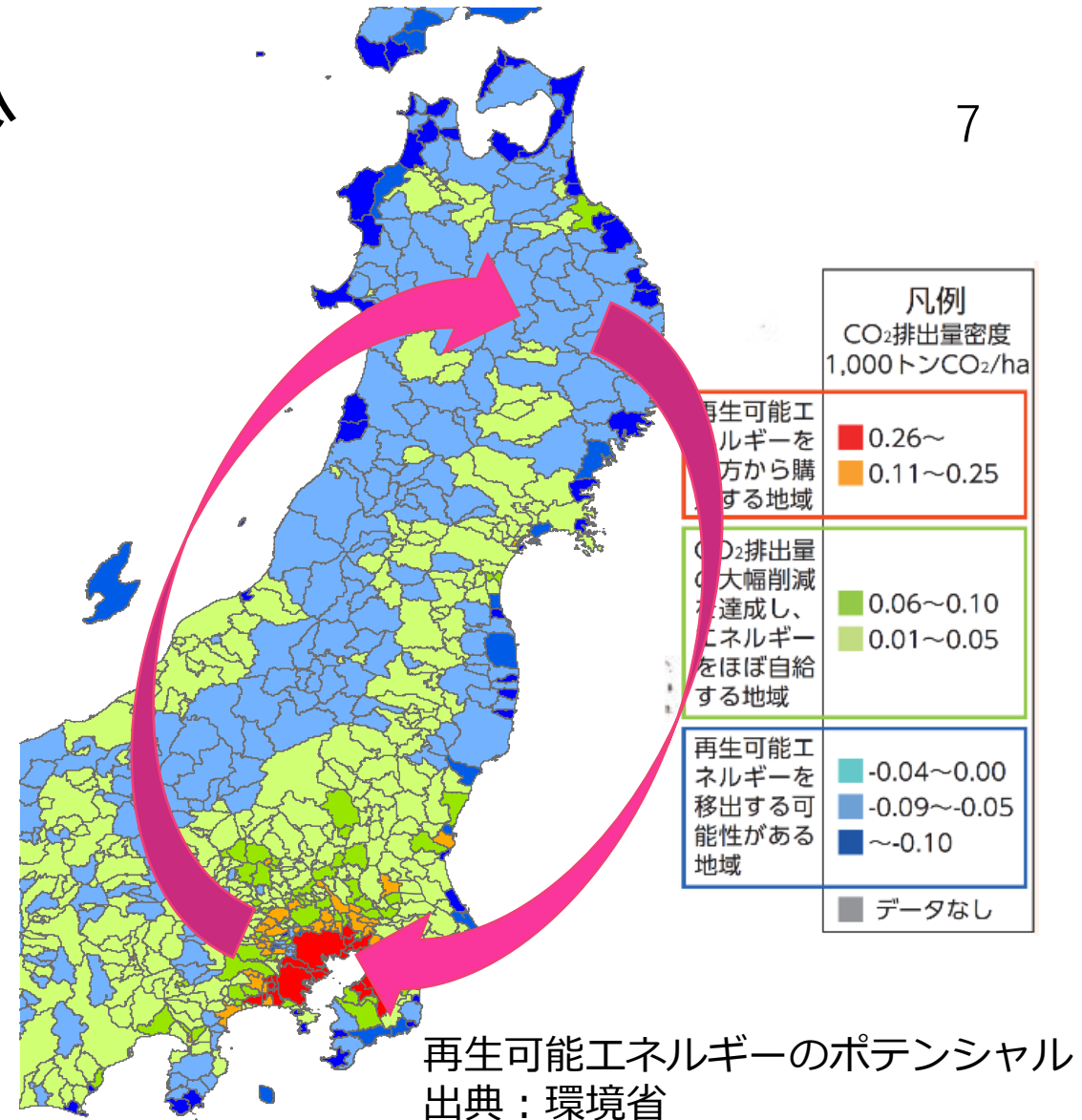


- 横浜市の再エネポテンシャル…少
⇒市内の電源開発と同時に、
市外からの供給が不可欠



- 再生可能エネルギーを軸とした
広域連携

再生可能エネルギーを豊富に有する地域と連携し、市域に再エネを供給
横浜市との**広域連携**により、再エネ・環境価値をはじめとした**経済の好循環**により**地域循環共生圏**の形成を目指す



東北の12自治体と連携協定を締結

連携協定を締結した市町村（平成31年2月6日）

■青森県横浜町

■岩手県北岩手地域の9市町村

（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）

■福島県会津若松市

■福島県郡山市



郡山市長 一戸町長

二戸市長 久慈市長 横浜町長

第一回「再エネ連携連絡会」の開催（令和元年6月26日） 各自治体の取組紹介や、今後の取組について意見交換

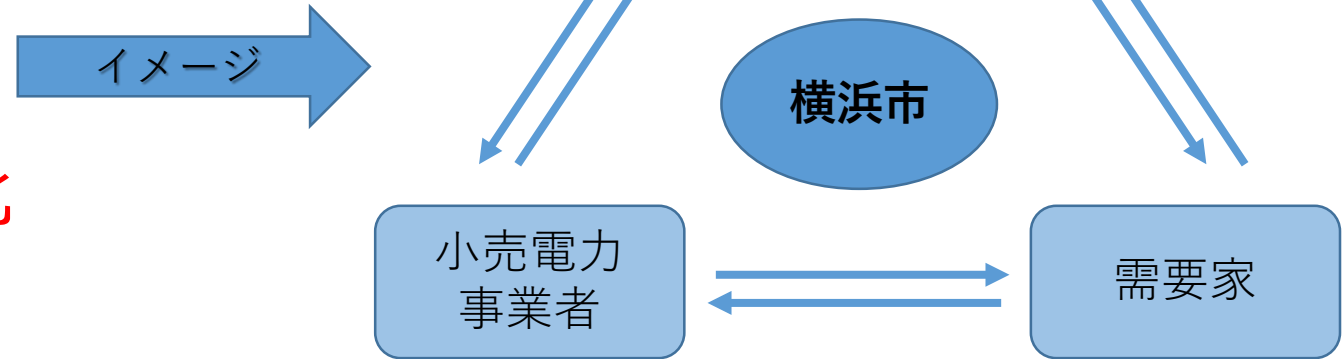


「横浜町と横浜市の協定に基づく再エネ電力の受給開始式」 (令和元年9月5日)

- 連携協定に基づく取組の第1弾
- 青森県横浜町の風力発電所で発電された電気を、横浜市内企業6社が使用開始
- 市内需要家、供給者、関係自治体が横浜町に集まり、記者会見を実施



- 連携先自治体の再エネ電源を横浜市域へ供給するスキームの検討
 - 市内一般家庭や民間事業者の低炭素電力の選択と推進へ
 - 購入する電気の産地の見える化による地域活性化へ波及



- 北岩手循環共生圏、郡山連携中枢都市圏など連携先自治体などで地域循環共生圏の構築に向けた取組が進行中
→連携も視野に、再エネを通じた地域活性化の拡大へ
- 再エネ導入拡大にあたっての課題を整理し、13自治体から国への要望・提案を検討

ご清聴ありがとうございました

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/>



Zero Carbon
Yokohama